⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年６月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年６月23日14時30分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Hasegawa Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electronic Office Equipment, 1 Set
⑷　Delivery Period : 30 September 2010
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “B or C in the selling” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 (Single qualification for every ministry and agency).
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 22 June 2010
⑻　This case is executed with the electronic bidding system. Submitting tender documents with paper is also acceptable.
⑼　Contact point for the notice : Naoki Ota Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6236.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年４月19日
支出負担行為担当官
関東農政局長　皆川　芳嗣
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
①　小型貨物自動車の交換購入　27台
②　軽貨物自動車の購入　３台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　別途支出負担行為担当官が指定する日時
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　上記１の⑵の①については、交換が契約の内容の一部となっているので、入札者は国が引き渡す物品と国が購入する物品との差額（消費税及び地方消費税の額を除く。）を入札書に記載すること。なお、入札書の内訳にはそれぞれ国が引き渡す物品及び国が購入する物品の単価を税抜きで記載すること。
上記１の⑵の②については、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
なお、上記１の⑵の①及び②ともに、落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　購入物品に係る、迅速なアフターサービス及びメンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成15年９月11日付け15関総第383号(財)）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課調達係　馬場　耕志　電話048―740―0012
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年５月11日午後１時30分　関東農政局13階入札室
⑷　入札、開札の日時及び場所
上記１の⑵の①については、平成22年６月22日午後２時
上記１の⑵の②については、平成22年６月22日午後３時
関東農政局13階入札室（郵便（書留郵便に限る。）による入札の受領期限については、平成22年６月21日午後５時　関東農政局総務部会計課契約係　赤石　　守あて　電話048―740―0331）
4　性能・機能審査
入札説明書に基づいて作成した総合評価のための書類及び入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を支出負担行為担当官が審査し、要求仕様を満たした者を最終的に当該競争に参加させるものとする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類及び入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を平成22年６月９日午後５時までに上記３の⑴へ提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び関東農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要